

防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱

令和6年3月22日制定

(趣旨)

第1条 この要綱は、防府市農業公社の事務所等整備の支援を目的として、防府市拠点連携整備事業（以下「事業」という。）に係る補助金の交付について必要な事項を定めるものとする。

(事業種目等)

第2条 事業種目、事業内容、補助率及び事業実施主体は、別表1に掲げるとおりとし、市長は予算の範囲内において補助するものとする。

(事業計画書の承認)

第3条 別表1に掲げる事業種目のうち、「1 借入金償還支援」を実施する場合は、事業計画承認申請書（第1号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、事業計画の内容を審査し、適当と認められる場合は承認の通知を行うものとする。

3 事業計画の変更については、第1項および第2項に準じて行うものとする。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付申請をしようとする事業実施主体は、補助金交付申請書（第2号様式）を、市長が定める期日までに市長に提出しなければならない。

2 事業実施主体は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の補助金交付申請書の提出があった場合において、その内

容を審査し、補助金を交付することが適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定する場合において、必要と認めるときは、条件を付することができる。

(補助事業変更の承認)

第6条 事業実施主体は別表1の重要な変更の欄に掲げる変更を加えようとするときは、補助金変更承認申請書(第3号様式)を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の補助金変更承認申請書の提出があり、その内容について適正であると認めるときは、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 第5条第1項の規定による通知を受けた事業実施主体は、当該通知に係る補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、当該通知を受けた日から起算して20日以内に当該申請の取下げをすることができる。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はなかったものとみなす。

(事業の中止又は廃止)

第8条 事業実施主体は、事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめその理由及び事業の遂行状況を市長に届け出て、その指示を受けなければならない。

(実績報告)

第9条 事業実施主体は、事業を完了したときは、完了した日から起算して20日を経過した日又は補助金の交付決定のあった年度の3月31日のいずれか早い日までに、事業実績報告書(第4号様式)を市長に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第10条 市長は、前条の実績報告書の提出があった場合において、その内容の審査及び必要に応じて行う現地調査の結果、適当であると認めるときは、交付

すべき補助金の額を確定し、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 前条の規定により通知を受けた事業実施主体は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金請求書(第5号様式)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、必要があると認めるときは、第5条第1項の規定による通知に係る金額の範囲内で、概算払により補助金を交付することができる。

3 事業実施主体は、概算払により補助金の交付を受けようとする場合は、補助金概算払請求書(第6号様式)を市長に提出しなければならない。

(他の用途への使用禁止)

第12条 補助金の交付を受けた事業実施主体は、当該補助金を他の用途に使用してはならない。

(報告及び検査等)

第13条 市長は、必要があると認めるときは、事業実施主体に対し報告を求め、第17条の規定による帳簿その他関係書類若しくは事業の施行状況を検査し、又は事業の施行上必要な指示をすることができる。

(補助金の交付決定の取消し等)

第14条 市長は、事業実施主体が次の各号の一に該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) この要綱に違反したとき。
- (2) 補助金の交付に関して付した条件に違反したとき。
- (3) 事業の施行方法が不相当であると認められるとき。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、当該事業実施主体に対し、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(財産の管理等)

第15条 事業実施主体は、補助事業により取得した財産については、補助事業の完了した後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助事業の目的に従って使用し、その効率的な運用を図らなければならない。

(財産処分の制限)

第16条 事業実施主体は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で次に掲げるものを、市長の承認を受けずに補助事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数。以下同じ。）を勘案して市長が定める期間を経過した場合は、この限りでない。

(1) 不動産及びその従物

(2) 機械及び重要な器具で、市長が定めるもの

(3) その他市長が補助金の交付の目的を達成するために特に必要があると認めて定めるもの

2 前項の場合において、市長の承認を受けて当該財産を処分したことにより収入があったときは、その収入の全部又は一部に相当する額を市に納付させることがある。

(関係書類の整備)

第17条 事業実施主体は、事業の施行状況及び当該事業に係る収支について一切の状況を明らかにする帳簿その他関係書類を整備し、補助事業完了の年度の翌年度の初日から起算して5年間保存しなければならない。ただし、前条第1項各号に規定するものについては、耐用年数の期間内においては、財産管理台帳（第7号様式）、その他関係書類を整備保管しなければならない。

(その他)

第18条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年3月22日から施行し、令和5年度事業から適用する。

別表 1

事業種目	事業内容	補助率	事業実施主体	重要な変更
1 借入金償還 支援	移転整備のため に行った借入金 の利子相当額を 含む償還金の支 援	定額	防府市農業公 社	1 事業費 の 30% を超える 増減 2 事業の 新設又は 廃止
2 業務執行支 援	移転整備業務の 執行に必要な経 費の支援			

第1号様式

拠点連携整備事業計画承認申請書

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所

氏 名

拠点連携整備事業（借入金償還支援）を下記のとおり実施したいので、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて承認申請します。

記

- 1 事業年度 年度事業
- 2 事業内容 借入金償還支援
- 3 添付資料

第2号様式（借入金償還支援）

年度拠点連携整備事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）防府市長

住 所

氏 名

年度拠点連携整備事業を下記のとおり実施したいので、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 円
- 2 事業内容 借入金償還支援
- 3 添付資料 償還計画表

第2号様式（業務執行支援）

年度拠点連携整備事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）防府市長

住 所

氏 名

年度拠点連携整備事業を下記のとおり実施したいので、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業内容
業務執行支援

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

4 添付資料

第3号様式

年度拠点連携整備事業補助金変更承認申請書

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所

氏 名

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった拠点
連携整備事業の実施については、下記のとおり変更したいので、防府市拠点連携整備事業
補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

(注) 記の記載方法は、様式第2号に準ずるものとする。

この場合において、交付決定により通知された「1事業内容」及び「2総事業費及び負担区分」と変更後の「1事業内容」及び「2総事業費及び負担区分」とを容易に比較対象できるように変更部分を2段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

また、添付書類については、交付申請書に添付したものから変更があったもの限り添付すること。

第4号様式

年度拠点連携整備事業実績報告書

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所

氏 名

年 月 日付け 第 号の補助金交付決定通知に基づき、下記
のとおり事業を実施したので、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第9条の規定に基
づき、その実績を報告します。

記

(注) 記の記載方法は、様式第2号に準ずるものとする。

なお、支出の内容が分かる証拠書類の写し等を添付すること。

第5号様式

年度拠点連携整備事業補助金請求書

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所

氏 名

年 月 日付け 第 号で確定通知のあった補助金について、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付されるよう請求します。

記

今回請求額	円		
事業種目			
市補助金確定額	円		
既受領額		今回請求額	
金額(円)	出来高(%)	金額(円)	出来高(%)

振込先

振込先 金融機関名	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合						
	支店・店・支所・出張所						
口座番号・種別							1:普通 2:当座 3:その他 ()
口座名義 カタカナで記入 願います							

第6号様式

年度拠点連携整備事業補助金概算払請求書

年 月 日

(宛先) 防府市長

住 所

氏 名

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助金について、防府市拠点連携整備事業補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記により交付されるよう請求します。

記

今回請求額	円				
支払区分	概算払				
事業種目					
市補助金交付決定額	円				
既受領額		今回請求額		残 額	
金 額(円)	出来高(%)	金 額(円)	出来高(%)	金 額(円)	出来高(%)

振込先

振込先 金融機関名	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合				
	支店・店・支所・出張所				
口座番号・種別					1:普通 2:当座 3:その他 ()
口座名義 カタカナで記入願います					

第7号様式

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

事業実施年度					事業名	拠点連携整備事業						
導入機械の内容			事業実施期間		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘 要
施設・機械名	型式等	設置場所	着 工 年月日	完 了 年月日	総事業費	負担区分		耐用年数	処分制限 年 月 日	承 認 年月日	処分の 内 容	
						市 費	自己負担					

- (注) 1 処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
 3 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は助成金の返還額を記入すること。
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。
 5 本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械については承認年月日）を経過するまでは保存管理すること。

